

第75期 報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第75期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業概況をご報告申し上げるとともに、中期経営計画についてご説明させていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長執行役員

高橋秀彰



当期の事業の概況



当期におけるわが国経済は、政府の各種政策効果や中国経済の力強い回復を受けて持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の度重なる拡大により、経済活動は未だ不確実性が高く予断を許さない状況が続いています。

このような環境下、当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を図りつつ、各分野の受注確保と拡販に努めるとともに新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて受注量が減少したこと、並びに前期は期初の受注残高が高水準であった影響の反動等により、当期の連結売上高は414億5千万円と前期に比べ18.7%減少いたしました。

損益につきましては、連結営業損失は5億円、連結経常損失は4億4千万円となっております。

また、高圧ガス保安法に基づく登録特定設備製造における不適切事案に関連して、前期において該

当製品に関わる顧客への補償等による損失見積額10億円を顧客補償等対応費用引当金に計上しておりますが、見込んでいた顧客への補償を当期において実行している一方で、顧客との交渉が進展したことに伴い新たに補償が必要となる事実が発生したことから、追加損失見積額14億8千万円を顧客補償等対応費用引当金繰入額として特別損失に計上しております。

この結果、法人税などを差し引き、親会社株主に帰属する当期純損失は25億7千万円となりました。

また、当期の期末配当につきましては、現在も新たに新型コロナウイルス変異株の脅威が生じるなど、依然として不透明な状況にあることから、財務体質の強化と手許流動性の確保が最善であると考えた結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

2021年度の連結業績見通し



2021年度の連結業績見通しに関しましては、航空宇宙事業では防衛装備品の特需が2020年度までに一巡したこと等による減収に加え、民間航空機向け機器は依然として新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受注の低迷継続が想定されます。一方で産業機器事業及びICT事業では中国の景気や自動車・半導体関連における顧客投資に回復基調がみ

られることから、売上高446億6千万円、営業利益3億6千万円、経常利益6億円、当期純利益は3億3千万円と想定しております。

なお、2021年度の間配当は無配、期末配当は1株当たり25円を予定しております。

中期経営計画について



当社グループの2021～2023年度中期経営計画につきまして、ご説明いたします。

住友精密グループ 成長戦略 (現在～2030年に向けて)

2021～2023年度中期経営計画においては、当社グループが有する各資本を最大限に活用し、スローガンである「持続可能な社会を支える世界一の『精密』を誰よりも先に創る」の下、「精密」技術と「精密」なものづくりを追求・発展させる、すなわち、技術の差別化と製造ノウハウにより様々な社会課題を解決しながら、現在の「航空宇宙事業」「産業機器事業」「ICT事業」の3事業での活動を進めてまいります。そして、将来に亘り、私たちの「精密」技術と「精密」なものづくりで①安全・安心な社会の実現、②地球環境にやさしい省エネルギー社会の実現、③世界のものづくりの基盤づくり、④スマート社会の実現を通じて社会に貢献するために、私たちが向き合う市場である「航空宇宙分野」「熱マネジメント分野」「精密油圧機器分野」「ICT分野」の4市場を念頭に、現在の上記3事業の枠組みを超えて新たな成長事業も創出しながら持続的成長の実現を目指してまいります。

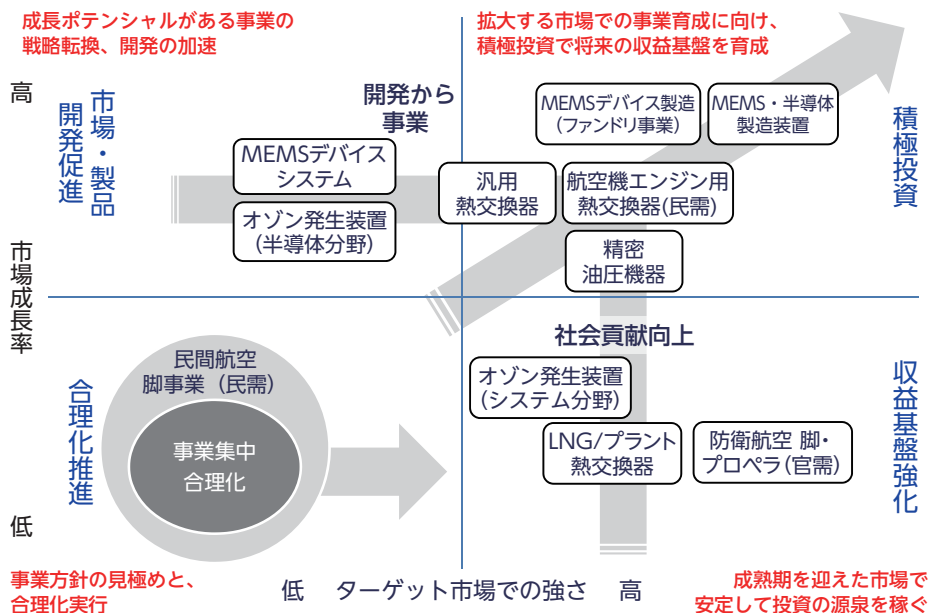


中期経営計画について



事業ポートフォリオ

本中期経営計画策定にあたり、航空宇宙事業、産業機器事業、ICT事業における製品を用途別に整理し、事業ポートフォリオを構築いたしました。本ポートフォリオに基づき、当社の各事業活動における選択と集中を進めてまいります。



当社事業と製品 (用途別)

航空宇宙事業	航空機脚関連事業	民間航空脚 (民需) 防衛航空脚・プロペラ (官需)	ICT事業	MEMS・半導体製造装置事業	半導体製造装置 (シリコン深掘技術・5G用化合物エッチング)
	航空機熱交事業	航空機エンジン用熱交換器 (民需)		MEMSデバイス/応用製品事業	MEMSデバイス製造 (ファブリティ事業) MEMSデバイスシステム設計・開発
産業機器事業	産業熱交事業	汎用熱交換器		オゾン事業	オゾン発生装置 (半導体分野/システム分野)
		LNG/プラント熱交換器			
	油機事業	精密油圧機器、クーラントポンプ			

中期経営計画について



数値目標

前中期経営計画（2018～2020年度）につきましては、各事業の内容を精査し、不採算部門の事業停止・業容の縮小を行うとともに新規投資の厳格化を行い営業損益の引き上げを着実に実行してまいりました。その結果、2019年度においては営業利益33億円を達成しましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて受注量が減少したこと等により、営業損益が赤字となりました。

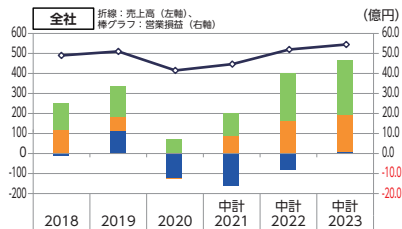
本中期計画では、事業活動の選択と集中により、手持ちの資本を最大限に活用することで、コロナ影響で失った売上を全社で回復し、事業ポートフォリオ構築による収益基盤の強化を進めます。

また、2018年度以降の不適切事案への対応は完了しており、再発を防止するべく、ガバナンスの強化や内部統制の充実、品質を含むコンプライアンス意識の徹底といった改革・改善を実行しております。

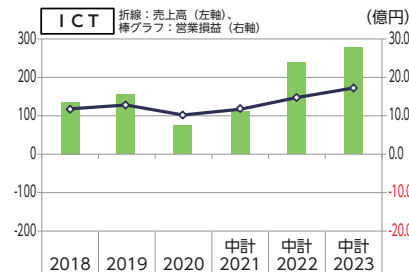
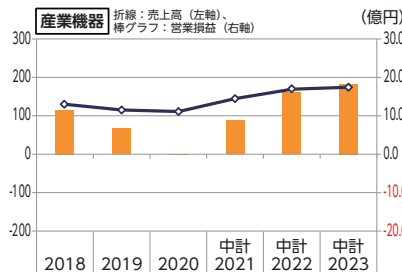
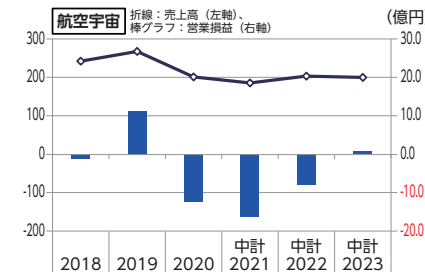
航空宇宙事業は、航空宇宙 熱交換器事業において、大陸間移動をはじめとする大型機の需要は当面の間、回復が見込めないことから、中小型機向け熱交換器の受注獲得を目指します。航空宇宙 脚関連事業においては、民間航空事業の合理化、防衛航空事業は量産案件の生産効率及び生産技術の向上を進め収益基盤を強化します。産業機器事業は、産業用熱交換器事業の全面再開を実現し成長軌道への回復、及び、油圧機器事業の安定的な収益を見込んでおります。ICT事業についても、拡大する半導体市場のなかで、継続的な利益確保を図ります。

全社目標

	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	446億円	520億円	545億円
営業損益	3.6億円	32億円	47億円
純損益	3.3億円	20億円	31億円



事業別目標



収益性目標

2023年度 ROE 9%

配当方針 (株主還元)

安定的かつ継続的な株主への配当を基本方針としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のための内部留保に意を用いるとともに、業績動向及び当社の取り巻く事業環境なども総合的に判断してまいります。

2021年度は一株あたり年間配当25円(中間は無配、期末25円)を予定しております。

財務規律

フリーキャッシュフロー 3年累計で黒字

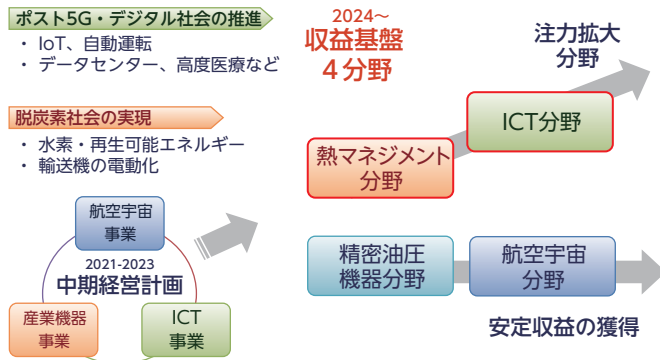
2023年度末 DEレシオ 0.8以下 (Net DEレシオ0.55)

中期経営計画について



収益基盤 4分野 (2024年度～)

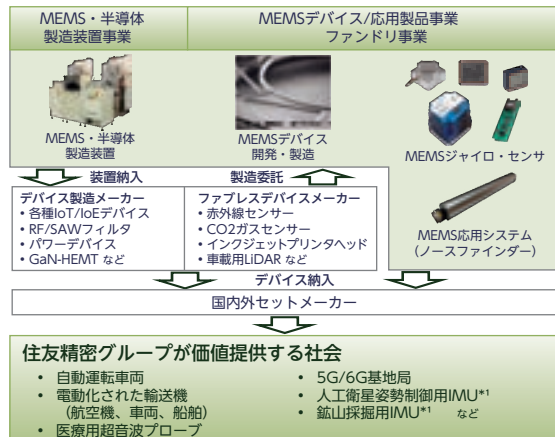
本中期経営計画後を見据えて、私たちが向き合う市場である「航空宇宙分野」「熱マネジメント分野」「精密油圧機器分野」「ICT分野」の4市場を念頭に、現在の事業の枠組みを超えて持続的成長の実現を目指してまいります。そのなかでも、ICT分野、熱マネジメント分野を注力拡大分野と位置づけ、ポスト5G・デジタル社会の推進、及び、脱炭素社会の実現に向け、当社精密技術・ものづくりを追求、発展させ新たな成長事業の創出を行います。



脱炭素・ポスト5G/デジタル社会の実現に向けて

ICT分野

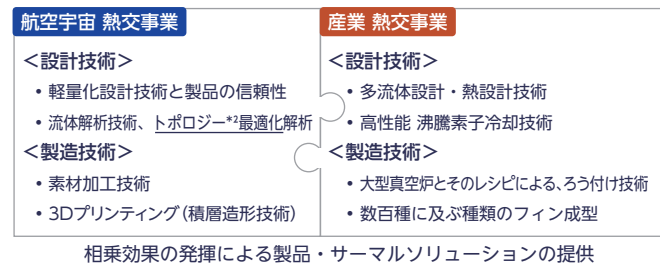
電動化・省エネやデジタルヘルスケアを支える、各種デバイス・システムや高速通信の更なる発展に向けて、当社技術の強みを活かした製品・サービスを提供し、脱炭素・ポスト5G・デジタル社会に貢献していきます。



*1IMU:慣性計測装置

熱マネジメント分野

デジタル・トランスフォーメーションやカーボン・ニュートラルの流れが加速するなかで、急上昇する熱制御のニーズに応えるべく、当社技術や知見を結集して、あらたな製品・サーマルソリューションサービスを提供し、熱マネジメント市場に挑戦してまいります。



輸送機の電動化/脱化石燃料

- 次世代水素燃料航空機
- 水素/電気自動車 など

高速通信インフラとデータ爆発

- データセンターにおけるエネルギー効率の大幅改善 など

水素バリューチェーン

- 水素を作る、運ぶ、使うあらゆる場面で発生する熱をコントロールする

*指定した材料分佈範囲に対して設定した工学的な条件 (設計変数) に基づき、最適な材料の密度分佈を導き出す、構造最適化手法の一種

ESGの取り組み

ガバナンス関連の取り組み

当社では、防衛装備品に関する費用過大請求、熱交換器の製造・検査工程における不適切な行為といった複数の事案が発覚したことを受け、『住友の事業精神』及び『住友精密グループ企業理念』という自らの原点に立ち還り、全役員・従業員に改めて共有するとともに、社外へ意識を向け、考え抜き、主体的に行動し、何事もやりきることを浸透させ、組織文化／意識改革を実施しております。

また、コーポレートガバナンス体制の再構築や法務コンプライアンス推進室の設置といったガバナンスの強化や内部統制の充実、品質を含むコンプライアンス意識の徹底といった改革・改善にも努めてまいりました。

今後も全役員・従業員が一体となり、当社グループの組織文化／意識改革、ガバナンス、内部統制、コンプライアンスの更なる強化の取り組みを進めます。また、ESG、SDGsの活動等にも積極的に取り組んでまいります。

住友の事業精神

営業の要旨（昭和3年制定 住友社則）

- 第一条 我住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし以て其の鞏固隆盛を期すべし。
- 第二条 我住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り弛張興廃することあるべしと雖も苟も浮利に趨り軽進すべからず。

住友精密グループ企業理念

「光かがやくその^{ゆく}未来」

- 私たちは、独創的な未来技術で発展し続け、豊かな明日を拓きます。
- ・法令等を遵守し、高い倫理観に基づき事業活動を行います。
 - ・お客様の満足とニーズを第一とし、魅力ある存在をめざします。
 - ・時代の風を感じとり、世界に目を向け変化に挑戦します。
 - ・人を大切にし、多様な個性の実現と調和をはかります。
 - ・社会に心をひらき、環境、地域との調和、共存に努めます。

環境への取り組み

当社では、省エネルギー活動を通じた温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

また、サステナビリティへの取り組みを強化し、更なる環境負荷低減にも取り組んでまいります。

社会への取り組み

●サプライチェーン

当社グループの調達方針として、コンプライアンスの徹底、公正な取引に基づく健全な競争環境の構築、相互発展に資する持続的パートナーシップの追求を定めており、ステークホルダーからの期待を念頭に、引き続き持続的なサプライチェーンの構築に取り組んでまいります。

●ダイバーシティ

継続的なダイバーシティ推進により、社会のニーズ、課題の多様化への対応力を高めてまいります。

●労働環境・健康経営

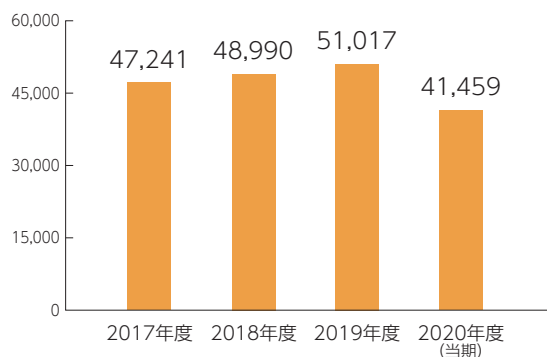
各種健康に関する目標値を掲げ、従業員の健康維持・増進に努めるとともに、多様な働き方を始めとした『働き方改革』にまい進してまいります。

連結業績ハイライト



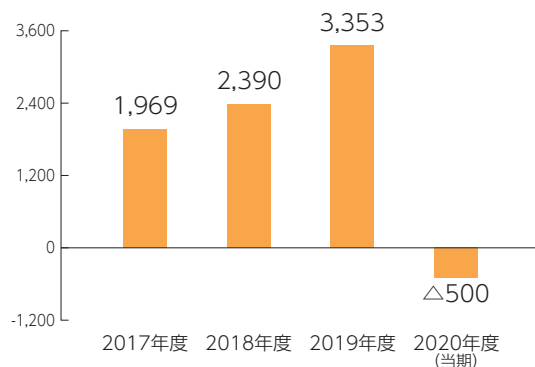
● 売上高

(単位：百万円)



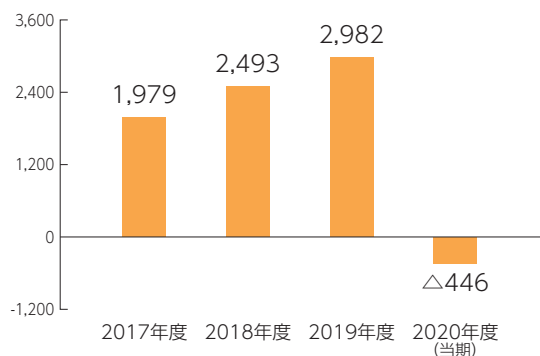
● 営業利益

(単位：百万円)



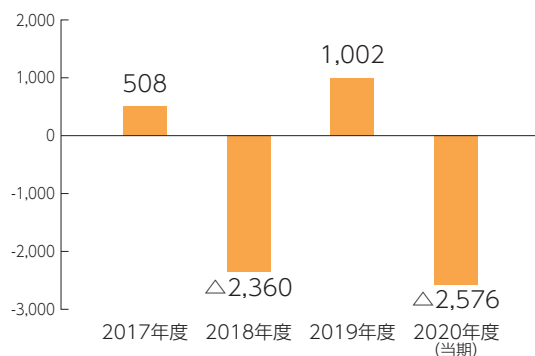
● 経常利益

(単位：百万円)



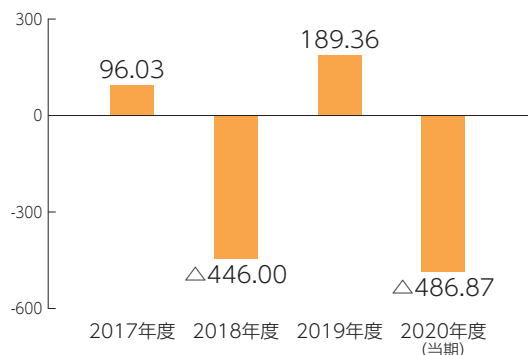
● 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



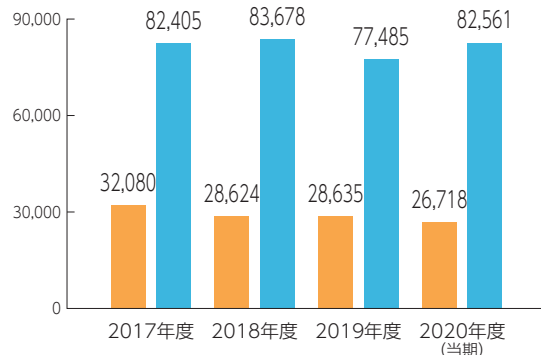
● 1株当たり当期純利益

(単位：円)



● 純資産／総資産

■ 純資産 ■ 総資産 (単位：百万円)



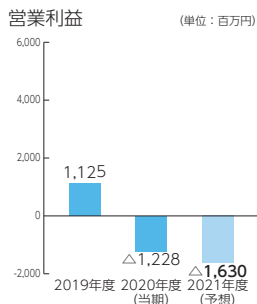
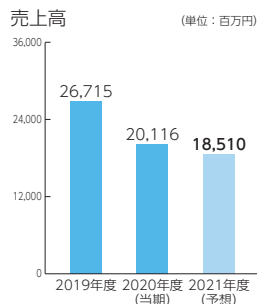
セグメント別概況

※当期より、経営・ガバナンスの高度化等を目的とした事業ポートフォリオの再構築を行い、報告セグメントを見直しております。



航空宇宙事業

売上高構成比
48.5%



2020年度の概況

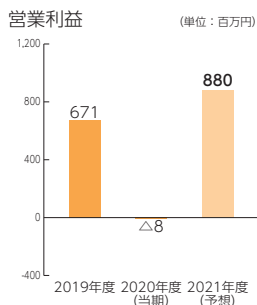
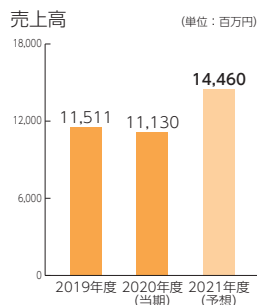
民間航空機向け機器の受注が減少し、売上高は201億1千万円と前期比24.7%の減少、営業損失は12億2千万円となりました。

2021年度の見通し

民間航空機向け機器は依然として新型コロナウイルス感染症による受注の低迷が続ぎ、加えて、防衛装備品の特需が前期までに一巡したこと等もあり、売上高は185億1千万円、営業損失は16億3千万円と、減収減益を見込んでおります。

産業機器事業

売上高構成比
26.9%



2020年度の概況

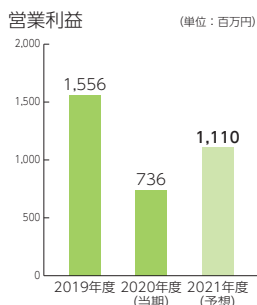
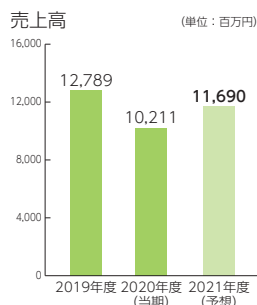
油圧機器は中国の景気回復を受けて需要が増加したものの、産業用プレートフィン型熱交換器における不適切事案に関連して、同製品の営業及び生産を一時的に停止していた影響等をカバーするには至らず、売上高は111億3千万円と前期比3.3%の減少、営業損失は8百万円となりました。

2021年度の見通し

油圧機器における需要増加及びプラント用熱交換器の取引再開進展等による受注増加により、売上高は144億6千万円、営業利益は8億8千万円と、増収増益を見込んでおります。

ICT事業

売上高構成比
24.6%



2020年度の概況

MEMS・半導体製造装置において、当期は顧客投資が一時的に減少する端境期にあたり、売上高は102億1千万円と前期比20.2%の減少、営業利益は7億3千万円となりました。

2021年度の見通し

半導体・MEMS製造装置の顧客投資に回復基調がみられることから、売上高は116億9千万円、営業利益は11億1千万円と、増収増益を見込んでおります。

連結財務諸表 (要約)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末 (2021年3月31日現在)	前期末 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	58,418	54,486
現金及び預金	12,157	8,154
受取手形及び売掛金	16,173	17,269
たな卸資産	27,547	26,555
その他	2,540	2,507
固定資産	24,143	22,998
資産合計	82,561	77,485
負債の部		
流動負債	42,875	36,003
固定負債	12,967	12,846
負債合計	55,843	48,850
純資産の部		
株主資本	25,803	28,380
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,350	11,350
利益剰余金	4,244	6,821
自己株式	△ 104	△ 103
その他の包括利益累計額	435	△ 913
非支配株主持分	479	1,168
純資産合計	26,718	28,635
負債純資産合計	82,561	77,485

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	前期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,578	△ 1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,549	△ 1,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△ 91
現金及び現金同等物の増減額	3,988	△ 1,952
現金及び現金同等物の期首残高	8,138	10,091
現金及び現金同等物の期末残高	12,127	8,138

連結損益計算書

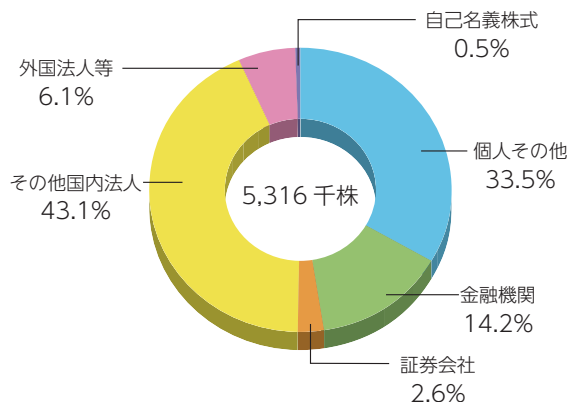
(単位：百万円)

科 目	当期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	前期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	41,459	51,017
売上原価	33,064	38,060
売上総利益	8,394	12,957
販売費及び一般管理費	8,895	9,603
営業利益 (△は損失)	△ 500	3,353
営業外収益	463	680
受取利息及び配当金	25	51
持分法による投資利益	98	391
投資有価証券売却益	225	26
その他	113	211
営業外費用	409	1,051
支払利息	210	210
為替差損	2	329
納期遅延損害金	118	198
投資有価証券評価損	—	148
その他	77	163
経常利益 (△は損失)	△ 446	2,982
特別利益	118	2,690
防衛装備品関連損失引当金戻入額	—	2,484
投資有価証券売却益	—	205
固定資産売却益	118	—
特別損失	1,561	2,381
たな卸資産評価損	—	267
投資有価証券評価損	—	180
減損損失	74	930
顧客補償等対応費用引当金繰入額	1,486	1,002
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	△ 1,890	3,291
法人税等	605	2,220
当期純利益 (△は損失)	△ 2,495	1,071
非支配株主に帰属する当期純利益	80	69
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は損失)	△ 2,576	1,002

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2021年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 20,000,000株
- 発行済株式の総数 5,316,779株
(うち、自己株式数 25,244株)
- 当事業年度末の株主数 4,573名
- 所有者別分布状況



●上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
住友商事株式会社	1,462千株	27.64%
日本製鉄株式会社	764千株	14.46%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	260千株	4.92%
住友精密共栄会	132千株	2.51%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	92千株	1.76%
株式会社SBI証券	72千株	1.36%
山本一廣	62千株	1.17%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	61千株	1.16%
株式会社三井住友銀行	54千株	1.03%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	46千株	0.88%

(注) 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

株主へのご参考

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当金 3月31日 (2)中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告した基準日。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(ホームページアドレス)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	電子公告 (https://www.spp.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

会社概要



- 商号 住友精密工業株式会社
Sumitomo Precision Products Co., LTD.
- 設立 1961 (昭和36) 年1月
- 資本金 103億11百万円
- 従業員 単独:1,084名 連結:1,779名 (2021年3月31日現在)
- 本社・工場 〒660-0891
兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
電話 (06) 6482-8811
- 東京本社 〒100-0003
東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号 住友商事竹橋ビル4階
電話 (03) 3217-2810
- 滋賀工場 〒525-0044
滋賀県草津市岡本町1000番地15
- 和歌山工場 〒640-8404
和歌山県和歌山市湊1850番地
- 尼崎向島工場 〒660-0835
尼崎市東向島東之町1番地
- 名古屋営業所 〒448-0857
愛知県刈谷市大手町2番29号 INOビル4F

ホームページのご紹介

住友精密グループを総合的にご理解いただくために、当社ホームページもご参照ください。

<https://www.spp.co.jp>

株主・投資家情報 (IR) ページでは、最新の中期経営計画や業績などのIR情報を随時更新しております。



■ 取締役、監査役及び執行役員 (2021年6月23日現在)

代表取締役社長執行役員	高橋 秀彰	常務執行役員	綾 仁 正 人
代表取締役専務執行役員	出 口 雅 敏	常務執行役員	石 丸 正 吾
取締役専務執行役員	板 倉 健 郎	執行役員	南 宏 明
取締役専務執行役員	速 水 利 泰	執行役員	矢 田 毅
社外取締役	川 村 群 太 郎	執行役員	八 木 正 一
社外取締役	三 坂 重 雄	執行役員	田 中 雅 彦
常任監査役 (常 勤)	高 橋 步	執行役員	小 山 健
社外監査役	森 恵 一		
社外監査役	三 原 秀 章		
社外監査役 (常 勤)	西 河 康 志		

(注) 当社は、川村群太郎、三坂重雄、森 恵一及び三原秀章の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

■ 主要な連結子会社

住精エンジニアリング株式会社	(兵庫県尼崎市)
住精ハイドロシステム株式会社	(兵庫県尼崎市)
SPP長崎エンジニアリング株式会社	(長崎県諫早市)
SPP Canada Aircraft, Inc.	(カナダ)
CFN Precision Ltd.	(カナダ)
Tecnickrome Aéronautique Inc.	(カナダ)
SPP Aerospace Service Inc.	(カナダ)
Sumitomo Precision USA, Inc.	(アメリカ)
寧波住精液圧工業有限公司	(中国)
住友精密工業技術 (上海) 有限公司	(中国)
SPPテクノロジーズ株式会社	(東京都千代田区)
SPT Microtechnologies USA, Inc.	(アメリカ)

UD FONT



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

環境に配慮した植物油インキを使用しています。